



山内 房壽

◆介護について

問土岐市内の現在の介護施設数は。

答市内における介護施設については特別養護老人ホームが2、介護老人保健施設が2、介護療養型医療施設が1、認知症対応型共同生活介護が6、で合計十一ヶ所です。

問十一ヶ所の施設のなかで、看取りが出来る施設は幾つありますか。

答看取り介護加算を取得している施設は全部で8ヶ所です。

問その8ヶ所は看取りをしてみえると解釈してよろしいですか。

答介護保険の加算をとられているから看取りをしているのでは無く加算をもらっている所が8ヶ所あるということです。

問入院されて回復の見通しが無い方が退院時には、加算をとられている施設でも受け入れられる場合が少ないとお聞きしましたがどうですか。

答その件につきましては、施設に問合せしてみました。入院されて3ヶ月過ぎてしまうとベットをあけておくのが難しいということですが、そ

の施設に入所されていた方については今後極力優先的に入所するとかの措置をとらせていただいておりますとの返事を聞きましたので施設のほうで拒否をしてみえるわけではないのかと感じております。

問市民の皆さんが困って見える現状で看取りについて市長さんの意見は。

答看取りに関しましては、全ての施設では体制とか費用がかかりますので、全体の仕組みの中で改善していくべきだと思います。

◆駅周辺の開発について

問駅前広場整備計画の中に街づくりの計画はありますか。

答駅前広場整備基本計画は、今の駅前広場の再整備を基本に考えておりまして、交通機関結節点での交通機能を主眼に置いた駅前広場の計画を進めており、まちづくりの案は今回の整備計画には入っておりません。

問市長にお尋ねします。駅前のまちづくり、駅前に人が集まる施策の実施等、今後の方向性は。

答今は線の整備で新土岐津線を引いて駅前広場を拡張し整備をしていく方針で、残った土地については地権者の皆さんと話し合いをして合意のもとに開発を進めるのが必要となります。合意がとれれば、いろいろ提案していただいて、土地の集約とか図っていききたいと思っています。

《第5回定例会一般質問》



北谷 峰二

◆ぎふ清流国体の総括について

ソフトテニス会場、ウエイトリフティング会場それぞれ多くの方が来場し、熱気につつまれていた。特にウエイトリフティング会場は、市内の小学生児童による旗を振っての大声援で盛り上がった。

多くの市民の方に、ときめきミナモサポーターズとして駐車場整理、会場清掃、管理や休憩所、ドリンクサービスコーナーでの飲料提供等といったボランティア活動をして頂いた。市観光協会や観光ガイドの会の皆さんには、本市の観光や物産等の案内を行って頂き、各小・中学校、幼・保育園、市民の皆さんに花苗を育てて頂き花飾りプランターを各会場に、駅前中央通りやポケットパークには駅前商店街・中央商店街振興組合の皆さんにご協力を頂き花飾りプランターを飾り来場者を花でお迎えできました。その他にも、様々な形で多くの市民の皆さんに支援して頂きました。

問地域のイベントとの共催効果は。

答土岐津・下石・駄知とそれぞれ多くの方、国体関連で県外の方が来場して頂き同時開催の効果があつた。

◆各地域のまちおこしについて

問地域コミュニティの活性化でのまちづくり活動団体へ行政として、どのような支援をしているのか。

答まちづくり支援事業費補助金制度というものがあり、公益的なまちづくりを行う団体に対し、予算の範囲内で2分の1、上限25万円の補助金を交付。広報「とき」で募集し、本年度は2度募集を行い、計7団体が申請し、自主的なまちづくり活動が行われている。その他の支援として、県が実施しているまちづくり支援チームと連携し職員を派遣し、まちづくり会議での情報提供やアドバイス、イベント開催時に人的支援等を行っている。尚、まちづくりに関しましては、住民の方が主体となり地域主導で取り組んで頂くことが重要と考えており、行政としては、直接的ではなく、あくまで間接的な支援をさせて頂いています。

【提言】市職員の地域担当システム

職員を各町へ地域担当者として派遣させ、地域住民と一体となりまちおこしをする。職員のレベルアップにもなり、行政と地域住民が一体となって各地域に活力が生まれれば、市全体が活性化する。



● 後藤 久男 ●

◆新庁舎建設について

問市長は新庁舎建設について、どう考えているか、市長としての方針を明確にし、市民に新庁舎についての内容を示す時期が来たと考えますが、市長の考えは。

答現庁舎は一定の耐震補強をしても、庁舎全体の老朽化の進行や執務会議スペースの手狭さなどが解消されないなど、大きな問題が残ることになり、現庁舎の耐震補強や大規模改修については実施せず、早期に庁舎の建て替えにむけて準備を始めたいと思っています。

庁舎の建設は平成27年度以降を考えている。新年度から庁舎の建設基金を造成し、数年にわたり一定金額の積み立てや、現在保有している特定目的の基金の整理の準備を行う。建設場所、規模、事業費に伴う財源などの研究課題があり、新庁舎建設基本構想を策定する。

◆有害鳥獣駆除対策について

問有害鳥獣駆除の現状把握について。

答全市的に捕獲されており、平成23

年度鳥獣被害は、カラスの被害面積252a・被害総額207千円、イノシシ被害面積422a・被害金額4,927千円、ハクビシンの被害面積17a・被害金額555千円、アライグマの被害面積5a・被害金額158千円となっている。

問有害鳥獣駆除対策の具体的な内容と実績について。

答イノシシの捕獲数は、22年度459頭・23年度298頭・24年度10月現在263頭。シカ、カラスの捕獲は無し。ハクビシンは、22・23年度0頭・24年度現在13頭。アライグマは、22年度16頭・23年度6頭・24年度現在17頭。ヌートリアは、22年度3頭・23年度0頭・24年度現在2頭である。

問電気柵、ワイヤーメッシュ柵の増設について。

答今年度の実績の電気柵は、曾木町上・鶴里町細野・泉町河合の3箇所、ワイヤーメッシュ柵は鶴里町細野・柿野・下石町山神の3箇所であるが、要望が多く25年度は交付金枠の増額を要望していく。

問銃の免許取得及び捕獲免許取得者のための支援措置について。

答新たな狩猟者の確保に対し、猟友会との連携を密にしていくなが必要がある。今後、補助金交付の条件や問題等を含めて研究していきたい。

《第5回定例会一般質問》



● 鈴木 正義 ●

◆東日本大震災被災地支援に関わる今後の対応について

問被災地への支援体制の再構築について、これまでの支援状況を踏まえてお聞かせ下さい。

答人的支援と致しまして、要請によるものは、消防士5名、水道職員、看護師、保健師、建築技術職員など述べ19名で102日間派遣しております。また、要請によらない自主的な派遣は岩手県釜石市への避難所運営業務のため一般事務職員8名を28日間派遣しております。土岐市社会福祉協議会が実施した支援ボランティアに14名参加頂きました。

その他にも仮設住宅にお住まいの被災者の方へ陶器の配布等全部で46名134日間の支援を行っております。物的支援は市民の皆様より届けられた日用品を始め、市で備蓄していた防災用品、旧給食センターで使用していたトラック3台、調理器具等も送っております。

今後、要請により人的支援として保健師1名と建築技術職員を1名派遣

遣することとなっております。

問土岐市の災害対策において、地元住民及び遠方からの観光客の救済、支援についてハザードマップの拡充、周知はどのように行われていますか。

答土岐市地域防災計画に、帰宅困難者への避難誘導、保護、食料給付等記載されておりますが、具体的な行動は示されておられませんので今後研究を行います。

◆老朽化した家屋、荒廃した空家の解体・撤去について

問全国的にも空家が増え続ける現状において空家の所有者に対してどのような指導をされていますか。

答防犯の観点より、市関係各課がPTA、各工業組合、商店組合などと連携し、廃屋、空家、店舗等の緊急実態調査を行い130軒の空家を確認致しました。所有者に対し、出入口の施錠、柵の設置等を文書にて措置を依頼致しました。その後、毎年職員にて目視の確認を行っております。

問倒壊等の恐れがある個人所有の建屋について条例等を制定し撤去等の命令を行うことは可能ですか。

答自治会等の住民同士の繋がりの中で解決して頂く事項もあるかと考えておりますが、既存の条例、近隣市の動向も踏まえ、今後慎重に検討して参りたいと考えております。



● 塚本 俊一 ●

◆介護保険サービスについて

問介護保険での福祉用具購入費及び住宅改修費の現状は。(人数・支給額・支給方法)

答23年度実績で、福祉用具購入費について、介護予防分を含め年間で202件・支給額が512万3599円で一件当たり2万5364円となっており、住宅改修費については、介護予防分を含め年間196件・支給額が2016万6034円で一件当たり10万2888円となっております。支給方法については両方とも償還払いとなっております。

問福祉用具購入費及び住宅改修費の支給を償還払いから受領委任払いとしてはどうか。

答東濃地区5市の状況では、中津川市が住宅改修費につき受領委任払いを実施している。岐阜県下では、海津市が受領委任払いを実施しています。土岐市といたしましては、他市の事務処理の方法、それから他市の事例を研究する中で、福祉用具購入費、また住宅改修費、両方あわせて

受領委任と、償還払いも両方選べるような形にしたいと思っています。いろいろ研究をさせていただきたいと思っています。

◆公共施設へのLED照明の導入について

問公共施設へのLED照明の導入状況は。

答文化プラザの一階廊下及び障がい者用トイレの電球、土岐津小学校の多目的ホール及びトイレの電球、妻木小学校のトイレ及び昇降口の電球・西陵中学校体育館のトイレ電球、総合病院の救急窓口及び支払い窓口蛍光灯及び共同物産陳列所の蛍光灯・市道の道路照明灯は、47基、土岐津小学校の中庭街灯・駄知中学校の駐車場照明灯などです。

問本庁内の蛍光灯は、どうか。

答本庁のLEDは、なしです。

問リース方式による公共施設へのLED照明導入はどうか。

答リースにしたときのトータルコストは、高くなるのではないかと思います。試算をしてみたいです。

◆心肺蘇生・AEDの学校教育について

問心肺蘇生・AED使用の現況・講習について。

答本年、市内4中学校の2年生・286名の生徒に講習しており、残る2校についても本年度中に実施予定。

《第5回定例会一般質問》



● 高井由美子 ●

◆子ども・子育て新システム

問国の基本指針に対する土岐市の対応スケジュールをお伺いします。

答平成25年度にニーズ調査を行い平成26年9月までに子ども・子育て支援事業計画を作成する。その計画に基づき施設整備を実施していくことになる。

◆強いまちづくりについて

問定住促進事業、防災関連事業の進捗状況をお伺いします。

答定住促進事業 27件8百20万円
防災土養成事業 4名34万円
クラウド型危機管理情報共有システム導入を執行した。

◆新年度予算について

問市長と語る会の意見から来年度に反映される事業をお伺いします。

答昨年の市長と語る会で多かったのは防災に関するご意見でした。次年度事業として、濃南小学校の建設、駄知小学校・泉中学校の耐震補強、防災計画の策定、消防の救急無線の

デジタル化事業。他に新土岐津のまとめ、定住促進事業の継続実施など。

◆空き家対策について

問空き家の実態調査をされる考えをお伺いします。

答来年に向けて調査を実施したいと思っています。

問空き家率が平成20年に13・1%が平成40年には23・7%に上昇するという推計があります。

空き家条例の設置で抑止力が働くと考えられますが条例設置の考えをお伺いします。

答空き家の問題は全国的に広がる大きな問題と考えます。国の法律で制定されるのが望ましいと思っています。

